

## 平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 新光電気工業株式会社  
コード番号 6967

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
長野県

(URL <http://www.shinko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 茂木 淳一

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 関 孝敬

TEL (026)283 - 1000

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日

親会社名 富士通株式会社 (コード番号: 6702)

親会社における当社の株式保有比率 50.0%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	121,429	6.6	9,169	1.5	7,628	1.6
14 年 3 月期	113,962	16.1	9,031	33.2	7,755	37.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	3,855	7.3	83 50	-	4.6	5.3	6.3
14 年 3 月期	3,594	46.9	80 04	-	4.4	5.2	6.8

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 44,855,926 株 14 年 3 月期 44,906,332 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	141,601	85,619	60.5	1,906 32
14 年 3 月期	146,676	83,262	56.8	1,856 21

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 44,855,882 株 14 年 3 月期 44,856,007 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	20,386	13,918	12,195	33,083
14 年 3 月期	26,302	18,456	2,108	39,298

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

### 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,700	2,900	1,500
通期	123,100	7,100	3,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 84 円 72 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照ください。

### 平成 14 年度 連結および単独決算概要

#### 連 結 決 算

	平成 14 年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成 13 年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	百万円	百万円
売 上 高	121,429	113,962
営 業 利 益	9,169	9,031
経 常 利 益	7,628	7,755
当 期 純 利 益	3,855	3,594

1 株 当 た り 当 期 純 利 益	83 円 50 銭	80 円 04 銭
---------------------	-----------	-----------

連結子会社数 10 社

#### 単 独 決 算

	百万円	百万円
売 上 高	116,674	109,254
営 業 利 益	8,308	8,634
経 常 利 益	6,829	7,955
当 期 純 利 益	3,354	2,873

1 株 当 た り 当 期 純 利 益	72 円 33 銭	64 円 00 銭
1 株 当 た り 配 当 金	22 円	15 円

## 部門別売上高

〔連結〕

（単位：百万円）

部 門	当 期 （平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで）		前 期 （平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで）		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
ICリードフレーム	34,479	(28.4)	36,324	(31.9)	5.1
ICパッケージ	72,187	(59.5)	64,562	(56.6)	11.8
気 密 部 品	14,717	(12.1)	13,005	(11.4)	13.2
そ の 他	44	( - )	70	(0.1)	36.7
合 計	121,429	(100.0)	113,962	(100.0)	6.6

〔単 独〕

（単位：百万円）

部 門	当 期 （平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで）		前 期 （平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで）		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
ICリードフレーム	30,178	(25.9)	32,457	(29.7)	7.0
ICパッケージ	72,187	(61.9)	64,056	(58.6)	12.7
気 密 部 品	14,263	(12.2)	12,669	(11.6)	12.6
そ の 他	44	( - )	70	(0.1)	36.7
合 計	116,674	(100.0)	109,254	(100.0)	6.8
うち輸出高	75,235	(64.5)	78,571	(71.9)	4.2

（ご参考）部門別受注高

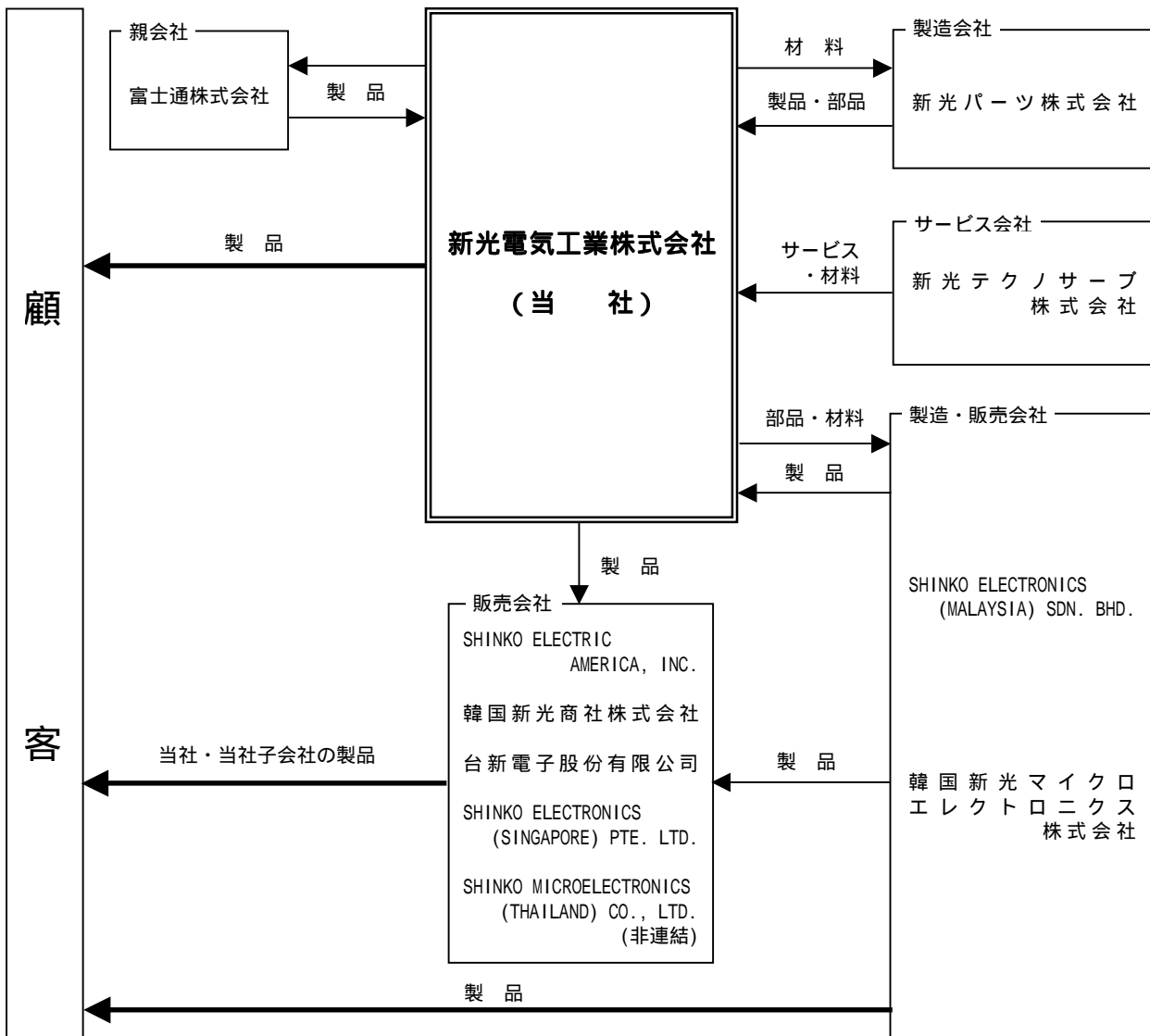
（単位：百万円）

部 門	当 期 （平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで）		前 期 （平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで）	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
ICリードフレーム	30,008	2,276	32,942	2,992
ICパッケージ	72,923	4,263	66,174	4,163
気 密 部 品	14,191	1,556	12,306	1,688
そ の 他	44	2	72	2
合 計	117,168	8,097	111,495	8,846

# 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 11 社（うち連結子会社 10 社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、IT 分野において最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。また、当社グループは着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

（事業系統図）



（注）吉川新光電気株式会社は、平成 15 年 3 月 31 日をもって解散いたしました。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「技術開発」を経営の最重点指針として掲げ、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として事業を展開し、着実な進歩を続けるエレクトロニクス分野にあって、優れた製品を開発・供給することを通じ、21世紀におけるさらなる発展を目指しております。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「暖かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人への暖かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進しております。

## 2. 中長期的な経営戦略

半導体産業は、急速に進化する高集積化、高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速化するとともに、新製品開発に向けて莫大な継続的投資を必要とし、これらを背景として企業の淘汰がさらに進行するなど、世界的規模での競争がますます激化しております。

しかしながら、ブロードバンドの普及に伴うインターネット関連市場の成長や、民生機器のデジタル化の進展、さらにはパソコン、移動体通信機器の高機能化などにより、今後、半導体産業は絶えず変化を続けながら、中長期的に市場を拡大していくものと見込まれます。

このような状況をふまえ、当社グループは、キャッシュ・フローを重視した経営資源の効率的な配分を基本として事業を推進するとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

### (1)すべての事業・商品におけるグローバルNo.1の追求

環境変化の激しいエレクトロニクス業界において、し烈な競争に勝ち残るため、当社グループは、F (Function 機能・性能)、C (Cost)、R & Q (Reliability & Quality 信頼性と品質)、S (Service) の四要素の総合力により、すべての事業・商品においてグローバルNo.1を目指してまいります。

### (2)半導体後工程のトータルソリューションの提供

当社グループは、単に半導体パッケージにとどまることなく、半導体実装のさまざまな要素技術の蓄積と融合を図り、お客様に「半導体後工程のトータルソリューションを提供する企業」としてさらなる進化、飛躍を目指してまいります。

### (3)環境に配慮した事業展開

地球環境と企業活動の調和を経営の最重要課題の一つと位置付け、グリーン設計、グリーン調達をはじめとして、「すべてをグリーンに」をスローガンに、環境への配慮と事業の発展を両立させるべく、積極的な活動を展開してまいります。

## 3. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。加えて半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実なども考慮した利益配分に努めてまいります。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### < コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当社は、経営の透明性を確保し、また経営環境の変化に迅速に対応して意思決定が適正かつ速やかになされるべく、必要な施策を講じるとともに、コンプライアンスを最重要視し、企業価値の向上、発展を目指してまいります。

##### < コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

当社の取締役会は、経営の基本方針ならびに法令・定款で定められた事項ならびに経営に関する重要事項を決定し、また取締役の職務執行を監督する機関として、定時取締役会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて、随時、臨時取締役会を開催しております。また、取締役ならびに各統括・事業部門の部門長をもって構成する経営会議を毎月開催し、各部門および関係会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する審議、報告を行っております。この他、損益、営業、生産、開発等の状況につきまして、担当取締役および部門長等をもって構成する会議を定期的かつ必要により随時開催し、速やかな状況把握のもと対応等の検討を行い、経営判断に反映させるなど、環境変化の激しい半導体市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えております。

監査役は、取締役会、経営会議および主要な会議への出席ならびに取締役等からの営業報告などを通じ、取締役の職務執行の監査を実施しております。社外監査役(2名)につきましては、親会社である富士通株式会社より招聘しております。また、内部監査部門として監査部を設置し、法令および諸規程に基づき監査を実施するとともに、経営管理部門による各種統制等の部門間の牽制が効果的に運用されるべく内部統制システムの充実をはかっております。会計監査人には新日本監査法人を選任し、年度決算ならびに中間決算を中心に会計監査を受けております。

一方、企業の社会的責任を認識し、より一層信頼される企業を目指すべく、企業倫理に基づく行動のガイドラインとして「私たちの行動指針」を定め、全社員に対し、当社企業理念に基づく事業活動の推進や業務遂行における法令遵守ならびに高い倫理観に基づく行動の徹底をはかっております。

また、今後とも経営の透明性を高めるため、迅速かつ正確な情報開示に努めてまいりたいと存じます。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### < 当期の概況 >

当期におけるわが国経済は、個人消費、設備投資とも回復の兆しがみられず、デフレが一層深刻化するとともに、株式市況がさらに悪化し、雇用情勢についても厳しさが依然継続するなど、景気後退色が強まる状況となりました。また、海外におきましても、米国経済の先行き懸念に加え、イラク情勢の緊迫化に伴って、株価の下落や原油価格の上昇といった不安定要因が世界経済全般に影響を及ぼし、総じて厳しい状況のまま推移いたしました。

半導体業界は、IT不況に伴う大幅な在庫調整が一段落し、期初より緩やかながらも回復基調となったものの、携帯電話・パソコン等のIT関連機器の伸び悩みなどから、期半ばには再び需要が落ち込み、価格競争も一層激化するなど、厳しい状況が継続いたしました。

このような状況下において、当社グループは、市場のニーズに対応すべく新規事業の立上げならびに積極的な拡販活動を展開し、また、あらゆる分野における徹底したコストの削減、生産効率のさらなる改善に注力するとともに、従来から取り組んでまいりました事業構造改革をさらに推し進め、収益の確保に努めてまいりました。なお、構造改革の一環として、当社製品の検査請負および間接材料の加工等を事業とする吉川新光電気株式会社については、当期末をもって解散いたしました。

当期の連結決算につきましては、厳しい受注環境が依然として継続したものの、新製品の市場投入や顧客ニーズに即応した供給体制の整備などにより、売上高は1,214億29百万円(対前期比6.6%増)となりました。また、収益面におきましては、製品価格が大幅に下落したものの、全社を挙げてコストダウンを強力に推進し、さらに生産体制の見直し、不採算製品の整理等の事業構造改革が奏効したことなどにより、経常利益は76億28百万円(同1.6%減)、当期純利益は38億55百万円(同7.3%増)を計上いたしました。

部門別の状況は次のとおりであります。

### (1) ICリードフレーム部門

リードフレームは、デジタル家電向けに多ピンタイプリードフレームの受注が増加したものの、携帯電話、パソコンをはじめとするIT関連機器の伸び悩みを背景に需要が低調に推移するとともに、価格競争もさらに激化する厳しい状況が継続いたしました。また、一部不採算製品の終息を行った結果、当部門の連結売上高は344億79百万円(対前期比5.1%減)となりました。

### (2) ICパッケージ部門

M P U、チップセット向けP L Pは、期半ばにおける需要の落ち込みにより、売上が減少いたしました。一方、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の市場拡大を背景に、スタックタイプ、フリップチップタイプ等のIC組立の需要が大きく伸びました。また、カメラモジュール組立の量産立上げも売上増加に寄与いたしました。この結果、当部門の連結売上高は721億87百万円(対前期比11.8%増)となりました。

### (3)気密部品部門

米国をはじめとして通信インフラ投資が依然低迷したことにより、光通信用パッケージなどの需要が減退したものの、主力の光素子用ガラス端子は、DVD機器市場の拡大などに伴い、光ピックアップ部品向けに売上が増加いたしました。この結果、当部門の連結売上高は147億17百万円（対前期比13.2%増）となりました。

当社の単独決算につきましては、受注高は1,171億68百万円（対前期比5.1%増）、売上高は1,166億74百万円（同6.8%増）となりました。また、経常利益は68億29百万円（同14.1%減）、当期純利益は33億54百万円（同16.7%増）を計上いたしました。なお、当期における配当につきましては、期末配当を前期に比べ2円増配して12円とし、中間配当の10円とあわせて年間22円とさせていただきます。予定であります。

当期の内部留保資金につきましては、引き続き市場の変化に対応した新技術・新商品の開発に対する資金需要に備えるほか、将来の事業展開に効率的に投資してまいり所存であります。

#### <次期の見通し>

今後のわが国経済は、イラク問題をはじめとした不安定な世界情勢のもと、米国や欧州の景気後退も危惧されるなか、雇用不安による個人消費の低迷や設備投資の減少が継続するとともに、株式相場の動向によっては企業収益がさらに圧迫されることも懸念され、引き続き厳しい状況のまま推移するものと見込まれます。

また、半導体業界におきましては、デジタルカメラ向けなど一部に好調な製品も見受けられるものの、パソコン販売の不振や携帯電話市場の伸び悩みなどにより、今後も本格的な回復は見込まれないなか、企業間の競争が一層激化し、事業再編、企業淘汰がさらに進行するとともに、高品質・低価格化の要求もますます強まるなど厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境下において、当社グループといたしましては、利益の根幹たる製品の品質およびコスト競争力を高め、生産性向上をはかるべく、生産システムの再構築ならびに全社における抜本的な業務改革への取り組みを加速し、グループ全体のさらなる体質強化をはかってまいります。また、新商品開発力をさらに強化し、今後の市場動向ならびに顧客ニーズに即した商品の市場への投入を促進するとともに、経営資源の選択と集中をより一層進め、激変する事業環境に即応できる事業基盤の確立をはかってまいり所存であります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高1,231億円（対前期比1.4%増）、連結経常利益71億円（同6.9%減）、連結当期純利益38億円（同1.4%減）を見込んでおります。

また、当社単独ベースでは売上高1,200億円（対前期比2.9%増）、経常利益63億円（同7.8%減）、当期純利益31億円（同7.6%減）を見込んでおります。利益配当につきましては、1株当たり年間24円とする予定であります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動の結果得られた資金は203億86百万円（前年度比59億15百万円減）となりました。また、投資活動の結果使用した資金は139億18百万円（同45億37百万円減）となりました。財務活動の結果使用した資金は121億95百万円（同100億86百万円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前期に比べ62億14百万円減少し、330億83百万円となりました。



# 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15年3月末)	前 期 (14年3月末)	増 減	科 目	当 期 (15年3月末)	前 期 (14年3月末)	増 減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	77,986	79,823	1,836	<b>流動負債</b>	28,475	36,919	8,443
現金及び預金	21,312	31,598	10,286	買掛金	13,952	11,247	2,704
受取手形及び売掛金	31,845	24,894	6,950	短期借入金	2,168	13,135	10,967
たな卸資産	9,312	11,058	1,746	未払金	2,792	1,973	818
預け金	12,300	7,700	4,600	未払法人税等	1,539	1,140	399
繰延税金資産	2,033	1,785	247	未払費用	7,605	8,413	808
その他	1,294	2,903	1,609	その他	417	1,008	590
貸倒引当金	110	117	7				
<b>固定資産</b>	63,615	66,853	3,237	<b>固定負債</b>	28,475	27,606	868
<b>有形固定資産</b>	57,477	61,130	3,652	社債	10,000	10,000	0
建物及び構築物	19,384	20,332	948	長期借入金	11,540	11,683	142
機械装置及び運搬具	20,299	21,989	1,690	退職給付引当金	6,605	5,587	1,017
工具器具及び備品	7,483	8,685	1,202	役員退職慰労引当金	328	335	6
土地	7,166	7,189	23				
建設仮勘定	3,144	2,932	211	<b>負債合計</b>	56,951	64,526	7,575
<b>無形固定資産</b>	1,233	921	312	<b>(少数株主持分)</b>			
				少数株主持分	969	1,112	143
<b>投資その他の資産</b>	4,903	4,801	102	<b>(資本の部)</b>			
投資有価証券	308	338	30	資本金	24,223	24,223	0
繰延税金資産	3,920	3,590	330	資本剰余金	24,150	24,150	0
その他	722	916	194	利益剰余金	40,350	37,502	2,848
貸倒引当金	47	44	3	その他有価証券評価差額金	4	31	26
				為替換算調整勘定	2,445	1,981	463
				計	86,284	83,926	2,357
				自己株式	664	664	-
				<b>資本合計</b>	85,619	83,262	2,357
<b>資産合計</b>	141,601	146,676	5,074	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	141,601	146,676	5,074

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		増 減 率
		対売上 高比率		対売上 高比率	
<b>売 上 高</b>	121,429	%	113,962	%	%
売 上 原 価	100,134	82.5	92,780	81.4	7.9
売 上 総 利 益	21,295	17.5	21,182	18.6	0.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,125	9.9	12,150	10.7	0.2
<b>営 業 利 益</b>	9,169	7.6	9,031	7.9	1.5
<b>営 業 外 収 益</b>					
受 取 利 息	165	0.1	290	0.3	43.0
雑 収 入	1,668	1.4	1,504	1.3	10.8
計	1,833	1.5	1,795	1.6	2.1
<b>営 業 外 費 用</b>					
支 払 利 息	436	0.4	875	0.8	50.1
雑 支 出	2,937	2.4	2,195	1.9	33.8
計	3,374	2.8	3,071	2.7	9.9
<b>経 常 利 益</b>	7,628	6.3	7,755	6.8	1.6
<b>特 別 損 失</b>					
固 定 資 産 除 却 損	988	0.8	1,428	1.2	30.8
工 場 閉 鎖 損 失	0	0.0	2,603	2.3	
計	988	0.8	4,031	3.5	75.5
<b>税金等調整前当期純利益</b>	6,640	5.5	3,723	3.3	78.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,070	2.6	4,150	3.7	26.0
法 人 税 等 調 整 額	559	0.5	2,468	2.2	77.3
少 数 株 主 利 益 ( 損 失 )	274	0.2	1,551	1.4	
<b>当 期 純 利 益</b>	3,855	3.2	3,594	3.2	7.3

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	24,150	
資本剰余金期末残高	24,150	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	37,502	34,783
利益剰余金増加高		
当期純利益	3,855	3,594
利益剰余金減少高		
配 当 金	897	764
役 員 賞 与	110	110
計	1,007	874
利益剰余金期末残高	40,350	37,502

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	6,640	3,723
減価償却費	16,344	19,981
退職給付引当金の増加額	1,018	1,234
受取利息及び受取配当金	168	295
支払利息	436	875
為替差益		4
為替差損	282	
有形固定資産除却損	849	2,923
売上債権の増減額	7,180	10,014
たな卸資産の減少額	1,672	1,050
仕入債務の増減額	2,979	1,741
未払費用の増減額	852	997
役員賞与の支払額	110	110
その他	1,404	1,929
小 計	23,317	36,721
利息及び配当金の受取額	167	307
利息の支払額	436	830
法人税等の支払額	2,660	9,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,386	26,302
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出	528	
有形固定資産の取得による支出	12,880	19,745
無形固定資産の取得による支出	652	409
投資および長期貸付金の増加額	40	16
その他	182	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,918	18,456
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純減少額	2,623	2,786
長期借入れによる収入	1,057	12,000
長期借入金の返済による支出	9,732	9,893
配当金の支払額	897	764
自己株式の取得による支出		664
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,195	2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	561
現金及び現金同等物の増加額(または減少額)	6,214	6,299
現金及び現金同等物期首残高	39,298	32,999
現金及び現金同等物期末残高	33,083	39,298

## 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 10社

主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社、  
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

#### (2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度より連結子会社6社については、決算期を変更したため、平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用しております。15ヶ月間の財務諸表に基づいて連結することによる連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法(評価差額は全部資本直入法)

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法によっております。ただし、提出会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理方法………税抜方式

(8)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	144,923百万円	138,033百万円
2. 自己株式の数	201,432株	201,307株
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	21,312百万円	31,598百万円
預け金勘定	12,300百万円	7,700百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	528百万円	
現金及び現金同等物	33,083百万円	39,298百万円

#### 4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
工具器具及び備品		
取得価額相当額	4,089 百万円	5,589 百万円
減価償却累計額相当額	3,387 百万円	4,326 百万円
期末残高相当額	702 百万円	1,263 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年 内	407 百万円	766 百万円
1 年 超	294 百万円	496 百万円
合 計	702 百万円	1,263 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リース料	839 百万円	1,011 百万円
減価償却費相当額	839 百万円	1,011 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
未経過リース料		
1 年 内	7 百万円	4 百万円
1 年 超	18 百万円	6 百万円
合 計	26 百万円	10 百万円

## 有 価 証 券 関 係

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

### 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	70	153	82
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	70	153	82
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	104	72	31
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	104	72	31
合 計		174	225	50

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112



(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	52	70	17
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	52	70	17
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	68	61	6
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	68	61	6
合 計		120	131	11

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
123	89	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	167

# デリバティブ取引関係

## 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )
<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	3,546	0	3,498	48	8,813	0	8,832	19
	オプション取引 売 建	( 13 )		( 14 )	1	( 44 )		( 138 )	94
	ドルコール 買 建	1,826	0		6	3,059	0		37
	ドルプット	( 13 )		( 19 )		( 44 )		( 6 )	
		1,826	0			3,059	0		
合 計				53					151

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度等を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務	39,996	37,583
(2)年金資産	14,596	16,909
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	25,400	20,674
(4)会計基準変更時差異 の未処理額	10,751	12,311
(5)未認識数理計算上の差異	9,384	4,288
(6)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,340	1,513
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	6,605	5,587
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7)-(8)	6,605	5,587

当連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1)勤務費用 (注) 1	2,138	2,036
(2)利息費用	1,118	1,002
(3)期待運用収益	897	848
(4)会計基準変更時差異の 費用処理額	1,538	1,538
(5)数理計算上の差異の 費用処理額	218	75
(6)過去勤務債務の費用処理額	173	173
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	3,944	3,632

当連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	3.0%	3.0%
(3)期待運用収益率	2.9%～6.4%	2.9%～6.4%
(4)過去勤務債務の額の 処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の 処理年数	20年 (各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務年数による定額法 により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理して おります。)	20年 (各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務年数による定額法 により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理して おります。)
(6)会計基準変更時差異の 処理年数	10年	10年

## 税 効 果 会 計 関 係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	1,856 百万円	1,671 百万円
退職給付引当金	2,052 百万円	1,419 百万円
未払事業税	108 百万円	66 百万円
役員退職慰労引当金	132 百万円	139 百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	52 百万円	66 百万円
子会社への投資に係る将来減算一時差異	1,237 百万円	1,253 百万円
投資有価証券評価損	133 百万円	149 百万円
税務上の繰越欠損金	115 百万円	84 百万円
その他	425 百万円	685 百万円
繰延税金資産小計	6,113 百万円	5,535 百万円
評価性引当額	115 百万円	75 百万円
繰延税金資産計	5,997 百万円	5,460 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	7 百万円	35 百万円
固定資産圧縮積立金	32 百万円	33 百万円
特別償却準備金	3 百万円	6 百万円
その他	百万円	9 百万円
繰延税金負債計	43 百万円	84 百万円
繰延税金資産の純額	5,954 百万円	5,375 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	92,819	16,196	3,710	1,235	113,962		113,962
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	16,454	2,061	723	0	19,238	(19,238)	0
計	109,273	18,257	4,434	1,235	133,201	(19,238)	113,962
営 業 費 用	100,488	17,639	4,399	1,769	124,297	(19,366)	104,930
営業利益（または営業損失）	8,785	617	35	(533)	8,904	127	9,031
資 産	140,576	9,315	2,480	1,332	153,704	(7,027)	146,676

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

(3)ヨ ー ロ ッ パ …… アイルランド

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	97,585	20,228	3,615	121,429		121,429
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	19,114	1,577	718	21,410	(21,410)	0
計	116,700	21,805	4,334	142,840	(21,410)	121,429
営 業 費 用	108,328	21,055	4,425	133,808	(21,548)	112,260
営業利益（または営業損失）	8,372	750	(90)	9,031	137	9,169
資 産	135,456	9,393	2,251	147,101	(5,500)	141,601

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

### 3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	アメリカ	ヨーロッパ	計
前連結会計年度	海外売上高	66,572	12,574	3,263	82,409
( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )	連結売上高				113,962
	海外売上高の連結売上高に占める割合	58.4%	11.0%	2.9%	72.3%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国ほか

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

(3)ヨーロッパ …… アイルランドほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	アメリカ	そ の 他	計
当連結会計年度	海外売上高	66,310	10,924	2,738	79,974
( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )	連結売上高				121,429
	海外売上高の連結売上高に占める割合	54.6%	9.0%	2.3%	65.9%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国ほか

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。



## 関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

兄弟会社等

（単位：百万円）

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係					
親 会 社 の 子 会 社	富 士 通 キ ャ ピ タ ル (株)	東 京 都 千 代 田 区	100	資 金 の 貸 付	な し	役 員 1 名	資 金 運 用 の 委 託	営 業 取 引 以 外 の 取 引	資 金 運 用 の 委 託	37,700	預 け 金	7,700
									受 取 利 息	4		

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

兄弟会社等

（単位：百万円）

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係					
親 会 社 の 子 会 社	富 士 通 キ ャ ピ タ ル (株)	東 京 都 千 代 田 区	100	資 金 の 貸 付	な し	役 員 1 名	資 金 運 用 の 委 託	営 業 取 引 以 外 の 取 引	資 金 運 用 の 委 託	34,700	預 け 金	12,300
									受 取 利 息	7		

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

## 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 新光電気工業株式会社  
コード番号 6967

(URL <http://www.shinko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 総務部長

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
長野県

氏名 茂木 淳一

氏名 関 孝敬 TEL (026)283 - 1000

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

### 1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	116,674	6.8	8,308	3.8	6,829	14.1
14 年 3 月期	109,254	14.6	8,634	27.4	7,955	32.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	3,354	16.7	72 33	-	3.9	4.8	5.9
14 年 3 月期	2,873	46.8	64 00	-	3.4	5.4	7.3

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 44,855,926 株 14 年 3 月期 44,906,332 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15 年 3 月期	22 00	10 00	12 00	986	30.4	1.1
14 年 3 月期	15 00	5 00	10 00	672	23.4	0.8

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	141,688	87,085	61.5	1,939 00
14 年 3 月期	145,574	84,765	58.2	1,889 72

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 44,855,882 株 14 年 3 月期 44,856,007 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 201,432 株 14 年 3 月期 201,307 株

### 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	59,200	2,400	1,100	12 00		
通期	120,000	6,300	3,100		12 00	24 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 69 円 11 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照ください。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15年3月末)	前 期 (14年3月末)	増 減	科 目	当 期 (15年3月末)	前 期 (14年3月末)	増 減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	74,008	75,740	1,731	<b>流動負債</b>	27,226	33,242	6,015
現金及び預金	16,873	26,837	9,964	買掛金	13,888	11,845	2,042
受取手形	488	467	20	短期借入金	1,200	9,732	8,531
売掛金	32,595	26,350	6,244	未払金	2,740	1,911	829
製品	1,545	2,825	1,279	未払法人税等	1,469	984	485
原材料	1,467	1,707	239	未払費用	7,503	7,772	268
仕掛品	5,613	5,464	148	その他流動負債	424	995	571
未収入金	824	1,396	571				
預け金	12,300	7,700	4,600				
短期貸付金	84	1,567	1,483				
繰延税金資産	1,976	2,193	217				
その他流動資産	345	440	95				
貸倒引当金	104	1,211	1,106				
<b>固定資産</b>	67,679	69,833	2,154	<b>固定負債</b>	27,375	27,567	191
<b>有形固定資産</b>	55,245	58,421	3,176	社債	10,000	10,000	0
建物及び構築物	18,385	19,166	781	長期借入金	10,483	11,683	1,200
機械装置	19,862	21,468	1,605	退職給付引当金	6,566	5,554	1,011
工具器具及び備品	7,032	8,158	1,126	役員退職慰労引当金	326	328	2
土地	6,905	6,905	0				
建設仮勘定	3,059	2,722	337	<b>負債合計</b>	54,602	60,809	6,206
<b>無形固定資産</b>	1,231	919	312	<b>(資本の部)</b>			
				資本金	24,223	24,223	0
				資本剰余金	24,150	24,150	0
<b>投資等</b>	11,201	10,492	709	資本準備金	24,150	24,150	0
子会社株式	6,568	6,538	30				
投資有価証券	294	329	35	<b>利益剰余金</b>	39,371	37,024	2,347
長期貸付金	1,228	118	1,109	利益準備金	911	911	0
長期前払費用	241	370	128	特別償却準備金	9	17	8
繰延税金資産	3,910	3,145	765	固定資産圧縮積立金	46	46	0
その他投資等	126	126	-	別途積立金	33,126	31,126	2,000
貸倒引当金	1,168	136	1,031	当期末処分利益	5,277	4,922	355
				(うち当期利益)	(3,354)	(2,873)	(480)
				株式等評価差額金	4	31	26
				自己株式	664	664	-
				<b>資本合計</b>	87,085	84,765	2,320
<b>資産合計</b>	141,688	145,574	3,886	<b>負債・資本合計</b>	141,688	145,574	3,886

# 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目			当 期 (第68期) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前 期 (第67期) (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		増 減 率	
				対売上 高比率		対売上 高比率		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	売 上 高	116,674	100.0 %	109,254	100.0 %	6.8 %	
		売 上 原 価	95,822	82.1	88,090	80.6	8.8	
		販売費及び一般管理費	12,543	10.8	12,529	11.5	0.1	
		営 業 利 益	8,308	7.1	8,634	7.9	3.8	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益						
		受取利息及び配当金	205	0.2	430	0.4	52.2	
		雑 収 入	1,161	1.0	1,670	1.5	30.5	
		計	1,366	1.2	2,100	1.9	34.9	
		営 業 外 費 用						
		支 払 利 息	395	0.3	662	0.6	40.3	
		雑 支 出	2,449	2.1	2,118	1.9	15.7	
		計	2,845	2.4	2,780	2.5	2.3	
		経 常 利 益	6,829	5.9	7,955	7.3	14.1	
	特 別 損 益 の 部	特 別 損 失						
固定資産除却損		988	0.9	1,428	1.3	30.8		
子会社株式評価損		0	0.0	435	0.4			
貸倒引当金繰入額		0	0.0	1,146	1.0			
	計	988	0.9	3,010	2.8	67.2		
税 引 前 当 期 利 益			5,841	5.0	4,944	4.5	18.1	
法人税、住民税及び事業税			3,016	2.6	4,000	3.7	24.6	
法人税等調整額			528	0.5	1,929	1.8	72.6	
当 期 利 益			3,354	2.9	2,873	2.6	16.7	
前 期 繰 越 利 益			2,372		1,752			
合併引継未処分利益			0		520			
中 間 配 当 額			448		224			
当 期 未 処 分 利 益			5,277		4,922			

## 〔重要な会計方針〕

### 1. 重要な資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの……………時価法(評価差額は全部資本直入法)

(ロ)時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法による原価法

原 材 料……………先入先出法による原価法

### 2. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

### 3. 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

### 5. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき当期末要支給額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### 8. 消費税等の会計処理方法……………税抜方式

### 9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、貸借対照表の資本の部については、商法施行規則を適用しております。

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	137,006 百万円	130,156 百万円
2. 保証債務残高	967 百万円	1,752 百万円
3. 自己株式の数	201,432 株	201,307 株
4. リース取引関係		

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期	前 期
工具器具及び備品		
取得価額相当額	4,089 百万円	5,545 百万円
減価償却累計額相当額	3,387 百万円	4,289 百万円
期末残高相当額	702 百万円	1,255 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	407 百万円	765 百万円
1 年 超	294 百万円	490 百万円
合 計	702 百万円	1,255 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	832 百万円	1,008 百万円
減価償却費相当額	832 百万円	1,008 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
未経過リース料		
1 年 内	4 百万円	1 百万円
1 年 超	13 百万円	2 百万円
合 計	18 百万円	3 百万円

## 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (第 6 8 期)	前 期 (第 6 7 期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	5,277	4,922	355
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	8	8	-
計	5,286	4,930	355
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	538	448	89
	1 株につき12円	1 株につき10円	
役 員 賞 与 金	110	110	0
( うち 監 査 役 賞 与 金 )	( 7 )	( 7 )	( 0 )
別 途 積 立 金	3,000	2,000	1,000
次 期 繰 越 利 益	1,637	2,372	734

(注)平成14年12月10日に1株につき10円の間配当金を支払いました。したがって、平成14年度の年間配当金は1株につき22円となります。

## 税 効 果 会 計 関 係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当 期	前 期
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	1,802 百万円	1,619 百万円
退職給付引当金	2,041 百万円	1,408 百万円
子会社株式評価損	755 百万円	779 百万円
未払事業税	107 百万円	64 百万円
役員退職慰労引当金	131 百万円	137 百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	52 百万円	65 百万円
投資有価証券評価損	133 百万円	149 百万円
貸倒引当金	481 百万円	516 百万円
その他	423 百万円	683 百万円
繰延税金資産計	5,930 百万円	5,423 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	7 百万円	35 百万円
固定資産圧縮積立金	32 百万円	33 百万円
特別償却準備金	3 百万円	6 百万円
その他	百万円	9 百万円
繰延税金負債計	43 百万円	84 百万円
繰延税金資産の純額	5,886 百万円	5,338 百万円